

事業名	農業金融対策事業	事業の目的	農業経営の近代化と安定化のため、各種制度資金の利子補給補助や県単資金の利子補給や県単資金の無利子貸付などの諸施策を実施する。	事業期間	昭和36年度 平成 年度
-----	----------	-------	--	------	-----------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)
農業近代化資金利子補給事業 認定農業者支援金融対策事業 農業経営再建資金利子補給事業 農山漁村女性・若者活動支援資金貸付事業 農業改良資金特別会計繰出金	県	農業者	農業近代化資金等の利子補給費等補助	決算額	351,163	432,613	417,850	694,165
		認定農業者	農業経営基盤強化資金等の利子補給費等補助	国庫支出金				2,084
		農業者	農業経営負担軽減支援資金等の利子補給費等補助	諸収入	255,484	346,018	331,746	578,755
		女性・若者	農山漁村女性・若者活動支援資金の貸付	一般財源	95,679	86,595	86,104	113,326
		農林漁業者		職員数(人)	3.00	3.00	3.00	3.00
		農業者	農業改良資金特別会計への繰出金	人件費	30,000	30,000	30,000	30,000
				合計	381,163	462,613	447,850	724,165

[事業の成果等]

利子補給補助、無利子貸付等を行うことにより、農業者の経営の規模拡大や安定化等が図られた。

[成果指標・実績]

(単位：件)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
活動指標	新規利子補給・貸付件数	目標値							目標値がないのは、資金需要に応じた貸付に対する利子補給及び、貸付を行っており、計画設定が困難で、評価になじまないため。
		実績値	238	201	137				
		達成率							

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない (見直し困難)		3,269千円/件	21年度決算額合計 / 新規利子補給・貸付件数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	農業の担い手育成、経営の安定を図り、県農業を振興するため、農業近代化資金融通法等の根拠法令等に基づき、県が実施する事業として定められている。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	

事業名	漁業金融対策事業	事業の目的	漁業経営の近代化と安定化のため、各種資金を円滑に融通し、もって漁業者の経営基盤の安定・強化等を推進する。	事業期間	昭和44年度 平成 年度
-----	----------	-------	--	------	-----------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)
漁業近代化資金等 漁業経営改善促進資金 経営改善等資金融通円滑化補助金 中小漁業者緊急保証対策資金	県	漁業者	漁業近代化資金等の利子補給を実施 漁業経営の改善を行う漁業者への融資に対し、利子補給を実施 漁業者への融資に対し、無担保・無保証による保証を実施 中小漁業者の資金繰りを円滑にするため、利子補給を実施	決算額	28,841	24,550	21,505	43,545
				国庫支出金			6	
				諸収入	1,210	450		
				一般財源	27,631	24,100	21,499	43,545
				職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00
				人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
合計	38,841	34,550	31,505	53,545				

[事業の成果等]

資本装備の充実や漁業経営の近代化等が図れるよう低利融資等を実施することにより、漁業者の経営基盤の安定・強化等が推進された。

[成果指標・実績]

(単位：件)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
活動指標	新規利子補給件数	目標値							目標値がないのは、資金需要に応じた貸付に対する利子補給であり、計画設定が困難で、評価になじまないため。
		実績値	73	57	89				
		達成率							

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない (見直し困難)		354千円/件	21年度決算額合計 / 新規利子補給件数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	漁業者の育成、経営の安定を図り、県漁業を振興するため、漁業近代化資金融通法等の根拠法令等に基づき、県が実施する事業として定められている。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	

事業名	農業担い手確保・育成対策事業	事業の目的	農業生産の担い手の確保・育成を図るため、新たに農業を志す人が栽培や経営の技術を習得するための各種研修の実施、就農相談活動や新規就農者の就農時の経済的負担を軽減する融資等の支援を行う。	事業期間	平成17年度 ～ 平成23年度
-----	----------------	-------	---	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)
新規就農者確保体制整備	県・農業農村振興公社	就農希望者	就農計画の認定(23人)、資金の貸付(23件)、就農相談、現地説明会の開催等	決算額	99,768	68,254	64,403	44,629
就農実践研修事業		就農希望者	就農希望者のための技術習得研修(13人)	財源内訳				
新規就農者融資対策	市町村	就農希望者	就農研修資金の償還助成、事業就農者の後年度負担助成	国庫支出金	4,645	263	278	258
農業企業者養成緊急対策事業	県	就農者	東京大学教授による農業経営体養成講座の開設(5回)	諸収入	47,778	44,103	42,384	2,227
				一般財源	47,345	23,888	21,741	42,144
				職員数(人)	5.00	5.00	5.00	5.00
				人件費	50,000	50,000	50,000	50,000
				合計	149,768	118,254	114,403	94,629

[事業の成果等]

景気低迷で雇用情勢が悪化し農業を受け皿に期待する動きが広がる中、130名の新規就農者を確保した。

[成果指標・実績]

(単位：人)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(23年度)	評価	備考
成果指標	新規就農者数	目標値	125	125	125	125	125	達成	
		実績値	120	101	138				
		達成率	96.0%	80.8%	110.4%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> 就農相談会会場・研修対象者等の検討による効率的な事業実施(H17～) 企画振興部・商工労働部等との連携による共同実施(H17～) 失業者への就農相談の実施 	829千円/人	21年度決算額合計 / 新規就農者数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	農業従事者の高齢化に伴う後継者不足等に対応するため、新たな担い手を確保し、安定的・効率的な経営を行う農業者の育成が必要であり、地域振興や就業機会確保などにも関わる幅広い課題であるので、今後も県が対応する必要がある。

[総合評価]

方向性	見直し(23年度) 事業内容の変更
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 就農希望者へのアプローチを強化・・・就農相談会や県外の就農セミナー実施回数の増。農家子弟、農業高校・農大出身者の就農促進 新規就農者受入れ法人、参入企業へのアプローチを強化・・・マッチングの強化、雇用主に対する研修を実施 23年度は、国・市町村・民間との役割分担を行い、就農継続に対するフォローを行うとともに、切り口を変えた新しい発想による対策を検討

事業名	新規就農テストファーム推進事業	事業の目的	就農予定者が、質の高い農業者として就農・定着するよう、経営開始前に一定規模での経営を模擬体験し、経営感覚を養うためのテストファームを整備する。	事業期間	平成21年度 ～ 平成21年度
-----	-----------------	-------	---	------	-----------------------

〔事業の実施状況〕

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
テストファームの整備 就農コーディネーターの設置	県	就農研修修了者 農大卒業生 独立志向の 農家子弟	ハウスの設置(遊休ハウスの修繕・移転)(4棟) 機械の導入(管理機(1台)、動力噴霧器(1台)等) 農業大学校に配置し、就農までの一貫した支援を実施(1名)	決算額			6,133		
				財源内訳	国庫支出金			367	
				諸収入			200		
				一般財源			5,566		
				職員数(人)			0.10		
				人件費			1,000		
				合計			7,133		

〔事業の成果等〕

2名の就農準備研修終了者が、テストファームにおいて模擬経営を体験し、1名が経営感覚を有する即戦力となる就農者として農業法人に就職した。また、就農コーディネーターを1名配置し、技術向上支援や就農へのフォローを行い、質の高い新規就農者を養成した。

〔成果指標・実績〕

(単位：人)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (21年度)	評価	備考
成果指標	新規就農者数	目標値			1		1	達成	
		実績値			1		1		
		達成率			100.0%		100.0%		

〔実施方法の効率性〕

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている (拡大困難)	・ハローワークを通じて、テストファーム体験希望者を募集	7,133千円/人	21年度決算額合計 / 新規就農者数

〔県が実施する必要性〕

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	新規就農者の確保・育成については、市町村をまたがる県全体の課題であり、本事業は県による実施が必要である。

〔総合評価〕

方向性	終了(21年度末)
改善計画等	・22年度は、研修体系を整理し、農業担い手確保・育成対策事業に統合

事業名	企業等農業参入推進事業	事業の目的	大分県農業を支える力強い経営体が確保・育成されるよう、農業分野への企業誘致推進の取組、参入企業への総合支援を行う。	事業期間	平成20年度 ～ 平成22年度
-----	-------------	-------	---	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
農業企業参入アドバイザーの設置 参入企業総合支援対策 誘致セミナーの開催	農業農村 振興公社 市町村等 県	企業 参入企業 企業	参入候補地の情報収集、農地の集積等を行うアドバイザーを設置(2人) 遊休施設の改修、排水路整備等に対する経費助成(4件) 農業参入希望企業等を対象に誘致セミナーを開催(21回)	決算額		7,745	23,078	56,453	
				財 源 内 訳	国庫支出金				
					一般財源		7,745	23,078	56,453
					職員数(人)		0.40	0.80	0.80
					人件費		4,000	8,000	8,000
				合計		11,745	31,078	64,453	

[事業の成果等]

県外から7社、県内から22社の農業への企業参入があった。

[成果指標・実績]

(単位：件)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (22年度)	評価	備考
成果指標	農業への企業参入件数	目標値		30	30	34	34	概ね達成	
		実績値		30	29				
		達成率		100.0%	96.7%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている (拡大困難)	・国の外郭団体や業種別団体とセミナーを共催し、経費を削減	1,072千円/件	21年度決算額合計 / 企業参入件数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による 実施が必要	県及び市町村を含めた総合的な施策をもって全国と競争する本事業は、県による実施が必要で、現在のところ他に代替可能な団体はない。

[総合評価]

方向性	見直し(22年度) 事業内容の変更
改善計画等	・企業参入の取組をより推進するため、汎用機械等整備促進対策事業の支援対象について、県外企業のみとしていたものを県内企業にも拡大 ・23年度以降の取組はどうあるべきか、これまでの成果を整理したうえで、目標設定を含め検討

事業名	雇用再生農業法人等雇用促進事業	事業の目的	農林水産業分野における労働力不足の解消と、離職者等への雇用促進が求められる中、農業法人等が規模拡大等による新規雇用の創出を図るよう、農林水産分野への求職者との迅速かつ効果的なマッチングを実施する。	事業期間	平成21年度 ～ 平成23年度
-----	-----------------	-------	--	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
人材確保コーディネーターの設置 農業法人・就農希望者等マッチング 新規雇用就農者等緊急育成事業	県	農業法人等	農業法人等と就農希望者をマッチングさせるコーディネーターを設置(2人)	決算額			27,403	53,579	
		農業法人等	新規就農希望者等と農業生産法人のマッチングを実施 (新規雇用失業者数：30人)	財源内訳	国庫支出金				
		失業者		繰入金			27,403	53,579	
		農業法人等	新規就農希望者等を正社員として雇用した農業生産法人に対して研修(OJT研修)を委託(100,000円/人・月)	一般財源					
				職員数(人)			0.50	0.50	
				人件費			5,000	5,000	
		合計				32,403	58,579		

[事業の成果等]

30人の新規雇用機会を創出するとともに、各々の農業法人等に委託して人材育成を図った。
--

[成果指標・実績]

(単位：人)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (23年度)	評価	備考
成果指標	新規雇用失業者数	目標値			50	40	40	著しく 不十分	当初43人が就業したが、家庭の事情、持病の再発等不測の事案によって継続が不可能となった。
		実績値			30				
		達成率			60.0%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている (拡大困難)	・採択した31の研修実施計画を提案者に委託して事業実施	1,080千円/人	21年度決算額合計 / 新規雇用失業者数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による 実施が必要	農業法人等から、将来就農につながる研修企画を募集し、その企画に基づき民間の収益に直結しない研修を委託して人材の育成を図っていることから、県による実施が妥当である。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	・ふるさと雇用再生特別基金事業の事業期間が終了する23年度以降の継続雇用を確保するため、引き続き新規就農希望者と農業法人等とのマッチングと将来の就農に繋がる研修委託事業を着実に実施

事業名	農業大学校機能強化推進事業	事業の目的	農業大学校が県農業の振興に貢献できるよう、平成20年3月に策定した農大改革計画に沿って、機能強化を図るため、各種事業を実施する。	事業期間	平成20年度 ～ 平成23年度
-----	---------------	-------	--	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)
農学部 の充実 (実践力養成)	県	農大学生	先進農業者による実習支援 視聴覚教室等の整備 リースパソコン配置(41台) 4年生大学編入学対策講座の実施 4年生大学編入学対策講座の実施 経営者感覚育成講座の実施 臨床心理士によるカウンセリングの実施	決算額		2,437	62,192	19,582
				財源内訳	国庫支出金			
研修部 の充実 (多様なニーズへの対応) 学生の健康支援体制の充実	県	農大学生	先進農業者による実習支援 視聴覚教室等の整備 リースパソコン配置(41台) 4年生大学編入学対策講座の実施 4年生大学編入学対策講座の実施 経営者感覚育成講座の実施 臨床心理士によるカウンセリングの実施	繰入金			10,000	16,000
				その他		298	2,624	3,582
				一般財源		2,139	49,568	
				職員数(人)		0.30	0.30	0.30
				人件費		3,000	3,000	3,000
				合計		5,437	65,192	22,582

[事業の成果等]

平成21年度において、大学校の魅力をより高め、それを積極的に広報したことにより、22年度の農学部入学者数は49名で、前年度より14名の増となった。就農率では、平成19年度は37%、20年度は40%であったが、21年度は50%であった。

[成果指標・実績]

(単位：人)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (23年度)	評価	備考
成果指標	農学部入学者数	目標値		60	60	60	60	達成不十分	前年度と比較すると改善しているが、引き続き達成に向け努力していく。 各年度の実績値は、翌年度の農学部入学者数である。
		実績値		35	49				
		達成率		58.3%	81.7%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・学科の見直し ・授業料等徴収	238千円/人	21年度決算額合計 (償還金47,075千円を除く) / 農大学生数(76人)

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	農業大学校は県有施設であり、また幅広い視野と見識を備えた担い手を養成することは県全体の課題であり、本事業は県による実施が必要である。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 入学者数確保のため、県内全校への訪問活動を強化 進路(目標)の明確化、就農率向上のため農業法人等への就職相談会を強化 事業の最終的な目標は就農者の確保であり、そのためにどのような手法で事業を展開していくかを検討

事業名	農地保有合理化事業	事業の目的	認定農業者等農業担い手の経営規模拡大・生産効率化のため、農地の面的集積を促進するよう、県農業農村振興公社等が行う農用地の売買・賃貸借の仲介活動等を支援する。	事業期間	昭和54年度 平成 年度
-----	-----------	-------	--	------	-----------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
組織体制強化事業 農地保有合理化事業資金貸付 全国農地保有合理化協会損失補償契約 農地保有合理化促進事業 農地面的集積促進事業 農地利用集積促進対策事業	県 県 県 県 市町村 市町村	農業農村振興公社 農業農村振興公社 農業農村振興公社 合理化法人 担い手等 担い手等	本事業を担う県公社への活動支援 (打合せ・相談実績 95回) 農用地の買入に必要な原資の無利子貸付 農用地の買入等に必要な原資借入に対する損失補償契約 合理化法人(県公社、市町村公社等)への活動支援 面的集積をおこなった担い手への奨励金交付 面的集積を通じて規模拡大した認定農業者等への奨励金交付	決算額	105,077	90,119	57,850	54,589	
				財源内訳	国庫支出金	69,641	60,303	32,075	29,777
					諸収入	13,446	9,224	1,940	2,233
					一般財源	21,990	20,592	23,835	22,579
				職員数(人)	1.80	1.80	1.80	1.80	
				人件費	18,000	18,000	18,000	18,000	
				合計	123,077	108,119	75,850	72,589	

[事業の成果等]

県公社の仲介により農地賃貸借17件(14.2ha)、売買22件(47.5ha)の契約が成立、市町村公社等の仲介により農地賃貸借93件(36.4ha)の契約が成立し、担い手に対し合計98.1haの集積が図られた。

[成果指標・実績]

(単位：ha)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(年度)	評価	備考
成果指標	農地の利用集積面積	目標値	21,900	23,070	24,240	25,410		概ね達成	21年度は推計値。
		実績値	22,998	23,633	23,925				
		達成率	105.0%	102.4%	98.7%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・市町村への委託事務内容の見直し ・長期保有となっている土地を一部解消	258千円/ha	21年度決算額合計 (国への返還金566千円を除く)/ 農地の利用集積の増加面積(292ha)

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	農業経営基盤強化促進法第5条に基づき県が定めた「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」において、本事業の積極的活用が定められている。また、国の補助金交付要綱において交付対象が都道府県と定められている。

[総合評価]

方向性	見直し(22年度) 事業内容の変更
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 担い手確保策として県外企業や異業種企業による農業参入に取り組んでおり、その農用地確保手段として引き続き本事業を活用 公社への業務費補助について、引き続き節減を検討

事業名	おおいた集落営農組織育成・強化緊急対策事業	事業の目的	高齢化や基幹的担い手不足の深刻な農村部が、土地利用型農業の構造改革を進め、担い手の育成・確保が図られるよう、集落営農組織の設立、法人化を推進する。	事業期間	平成17年度 ～ 平成22年度
-----	-----------------------	-------	---	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)
集落営農法人設立支援事業 集落営農体制整備推進事業 新規品目導入支援事業 集落営農ステップ・アップ推進事業	集落営農組織 集落営農組織 集落営農組織 県	営農組織	集落営農法人設立にかかる登記料、経理機器の助成(12法人) 新規集落営農法人等への農業機械導入等に係る助成(15組織) 集落営農法人の野菜などの新規品目導入に係る助成(1法人) 集落営農法人リーダー養成講座の開催(本部4回、支部4回)	決算額	109,226	71,815	42,430	67,537
				財源内訳				
				国庫支出金				
				一般財源	109,226	71,815	42,430	67,537
				職員数(人)	0.70	0.70	0.70	0.70
人件費	7,000	7,000	7,000	7,000				
合計	116,226	78,815	49,430	74,537				

[事業の成果等]

新たに集落営農法人13、任意組織35が育成され、県下の集落営農組織数は累計551組織になった。

[成果指標・実績]

(単位：組織)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (22年度)	評価	備考
成果指標	集落営農組織数(累計)	目標値	470	535	582	600	600	概ね達成	
		実績値	478	516	551				
		達成率	101.7%	96.4%	94.7%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> 集落営農組織の経理簿記研修会において税理士等の専門家を活用(H19～) 外部団体(県担い手育成総合支援協議会)を活用した効率的事業執行 	90千円/組織	$\frac{21年度決算額合計}{集落営農組織数}$

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	集落営農の組織化・法人化が促進されるように高性能農業機械の導入、集落リーダー等人材育成等の支援を効率的に進めることができるのは県以外にない。

[総合評価]

方向性	見直し(23年度) 事業内容の変更
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 23年度以降は、既存の集落営農法人の経営安定や、発展に向けた支援を充実する予定 事業が新たな段階に入っているので、23年度は、新たな成果指標を検討

事業名	ブランドを育む園芸産地育成支援事業	事業の目的	園芸戦略品目について、新規就農者等が全国規模を目指す大規模経営体となるように、気象災害などのリスクをソフト面から支援する。	事業期間	平成19年度) 平成23年度
-----	-------------------	-------	---	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
日本一の経営体育成支援対策 豊の国人材育成型大規模リース団地整備支援対策 県域農協リース団地整備支援対策	野菜価格安定資金協会 大分県農業農村振興公社 農協	園芸生産者	白ねぎの大幅な面積拡大生産者のリスク補償に対する支援(11ha) 大規模リース団地の入植者負担軽減に対する支援(0.9ha) 大規模リース団地の入植者離脱時のリスク保証に対する支援(5ha)	決算額	5,300	4,807	1,198	4,120	
				財源内訳					
				国庫支出金					
				一般財源	5,300	4,807	1,198	4,120	
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	
人件費	1,000	1,000	1,000	1,000					
合計	6,300	5,807	2,198	5,120					

[事業の成果等]

白ねぎ等の作付面積が拡大し、新規就農者の確保と大規模経営体が育成できた。

[成果指標・実績]

(単位：ha)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(23年度)	評価	備考
成果指標	白ねぎ作付面積	目標値	532	517	545	573		概ね達成	最終年度の目標値がないのは、前年度の実績を踏まえて次年度の目標を設定しているため。
		実績値	482	526	543				
		達成率	90.6%	101.7%	99.6%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		129千円/ha	21年度決算額合計 / 白ねぎ作付拡大面積(17ha)

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	県の農林水産業振興計画に基づき新規就農者等の確保育成を推進するため、県がリスク軽減対策を実施する必要がある。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き白ねぎの面積拡大を進め、大規模経営体を育成 大規模リース団地入植者の負担軽減をソフト面から支援し、経営樹立を促進

事業名	大規模園芸団地等育成支援事業	事業の目的	新規参入者や規模拡大を目指す経営体が、園芸品目(茶含む)の大規模化・団地化を進められるよう、農地の集積を行う市町村に対して支援する。	事業期間	平成19年度 ～ 平成22年度
-----	----------------	-------	--	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位:千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)
大規模用地確保対策	市町村	園芸生産者 (新規参入者等)	1経営体に集積する流動化面積(賃借又は所有権の設定の移転)が一定基準以上である場合、集積について要した経費等について助成(19.2ha)	決算額	6,196	6,005	5,377	6,333
				財源内訳				
園地流動化対策			流動化しにくい果樹、茶園にあつては利用集積に対して促進費の加算(3.9ha)	国庫支出金				
				一般財源	6,196	6,005	5,377	6,333
				職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.50
				人件費	2,000	2,000	2,000	5,000
				合計	8,196	8,005	7,377	11,333

[事業の成果等]

宇佐市に大規模茶園、ぶどう団地、小ネギ団地、杵築市に大規模花き団地、国東市に大規模小ネギ団地、竹田市に大規模トマト団地としてそれぞれ集積が図られた。

[成果指標・実績]

(単位:ha)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (22年度)	評価	備考
成果指標	大規模用地確保面積	目標値	13	20	16	16	16	達成	
		実績値	24.8	26.3	23.1				
		達成率	190.8%	131.5%	144.4%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている (拡大困難)	・農地保有合理化事業を活用し、大規模用地の集積を実施	319千円/ha	21年度決算額合計 / 大規模用地確保面積

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	土地の状況を把握している市町村が積極的に農地保有合理化事業を活用して集積し、大規模園芸団地の早期育成を図るためには、県による支援が必要である。

[総合評価]

方向性	見直し(22年度) 事業内容の拡充
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 企業参入の促進を図るため、大規模園芸団地の育成に向けた集積を拡大 大規模用地確保対策事業について、補助単価一律5万円では補助過大になる可能性があるため、23年度は、補助率や上限の設定を検討

事業名	肉用牛経営活性化施設整備事業	事業の目的	肉用牛生産者が、経営規模の拡大や省力化により生産性・収益性を向上させ、安定した経営を行うことができるよう、畜舎、堆肥舎等の施設整備や哺乳ロボット、分娩予知システムの導入に対し助成する。	事業期間	平成13年度 ～ 平成22年度
-----	----------------	-------	--	------	-----------------------

〔事業の実施状況〕

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
大規模肥育経営施設整備事業	市町村	法人	豊後牛の地域内一貫生産体制を確立するための施設整備に助成	決算額	213,885	49,932	35,197	203,067	
低コスト肉用牛大規模経営体育成事業		畜産農家	豊後牛増頭3ヵ年計画に基づき、より効率的で省力的経営を目指し、生産規模を拡大する農家の施設整備及び機械整備に対して助成 (施設整備：11市町、613頭) (分娩予知システム：1市、2農場、各1式)	財源内訳 国庫支出金	151,107			150,000	
					一般財源	62,778	49,932	35,197	53,067
					職員数(人)	1.50	1.00	1.00	1.00
				人件費	15,000	10,000	10,000	10,000	
				合計	228,885	59,932	45,197	213,067	

〔事業の成果等〕

県下11市町に、613頭の牛舎、堆肥舎を整備したことで、経営規模の拡大が図られた。また、1市2農場に分娩予知システムの導入を行い、繁殖子牛生産農場における省力的生産性の向上が図られた。
大規模肥育経営施設については、畜舎配置の計画変更等に伴う敷地造成の設計変更により本体工事の着手が遅延したため、21年度の実施はできなかった。

〔成果指標・実績〕

(単位：頭)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(22年度)	評価	備考
成果指標	肉用牛農家1戸あたりの飼養頭数	目標値	28	29	30	31	31	達成	
		実績値	28.1	31.4	32.9				
		達成率	100.4%	108.3%	109.7%				

〔実施方法の効率性〕

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・補助単価の上限を設定し、低コスト畜舎を推進 ・補助対象者を重点化	74千円/頭	21年度決算額合計 / 21年度建設収容頭数(613頭)

〔県が実施する必要性〕

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県農林水産業振興計画「おおいた農山漁村活性化戦略2005」に掲げる農業企業者育成の施策目標への誘導を図るとともに、肉用牛の増頭ならびに肉用子牛の品質向上等を県域で進める必要があることから県が実施する。

〔総合評価〕

方向性	終了(22年度末)
改善計画等	・23年度以降、畜産経営をどう支援するのか、県としての方向性を検討

事業名	次代を担う酪農経営基盤強化対策事業	事業の目的	酪農家が経営管理能力に優れた生産性の高い大規模経営体となるよう、新技術を利用した省力管理施設等の導入や乳用牛の改良促進と併せ、経営指導体制の整備を実施する。	事業期間	平成18年度 ～ 平成22年度
-----	-------------------	-------	--	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)
酪農経営強化施設整備事業 乳用牛改良対策事業	県酪農協 県酪農協	酪農家 酪農家	省力化(4)、暑熱(6)、カコンフォート用(13)、育成用牛舎(5)の整備 牛群検定分析(131,004検体)、優良雌牛貸付(既貸付235頭、新規63頭)	決算額	99,408	115,069	117,324	142,060
				財源内訳				
酪農経営担い手育成対策事業	県酪農協	酪農家	乳用牛改良研修(1回250名)、乳質改善研修(2回284名)、 経営管理研修(200名)、指導力向上研修(1回30名)	国庫支出金				
				諸収入	86,000	96,332	97,090	127,794
酪農理解醸成対策事業	県酪農協、各 地区食料農業 農村振興協議 会	県民	県民とのふれあい広場(23カ所)	一般財源	13,408	18,737	20,234	14,266
				職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50
				人件費	5,000	5,000	5,000	5,000
				合計	104,408	120,069	122,324	147,060

[事業の成果等]

飼育管理の省力化、環境改善、牛群の改良等により、生産性の高い酪農経営体の育成につながった。また、県民への牛乳消費啓発活動を行い、県産牛乳のアピールが図られた。

[成果指標・実績]

(単位：戸)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (22年度)	評価	備考
成果指標	50頭規模農家戸数	目標値	73	73	78	80	80	概ね達成	1戸当たりの飼養規模は72頭(全国4位)で大規模化が図られている。
		実績値	70	72	73				
		達成率	95.9%	98.6%	93.6%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている (拡大可能)	・酪農理解醸成対策事業の統合 ・補助対象を認定農業者かつ牛群検定に取り組む酪農家に重点化	1,676千円/戸	21年度決算額合計 / 50頭規模農家戸数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による 実施が必要	飼料価格の高騰や安全・安心な畜産物の安定供給を図る為に、飼育管理の改善や改良促進による生産性の向上が喫緊の課題である。農業者の高齢化、初期投資の大きさ等から、関係機関と連携し、県が主導的に実施する必要がある。また、牛乳の消費及び県民の健康増進の観点からも、県による実施が必要である。

[総合評価]

方向性	終了(22年度末)
改善計画等	・23年度以降、畜産経営をどう支援するのか、県としての方向性を検討

事業名	森林組合事業活性化対策事業	事業の目的	大分県森林組合連合会及び森林組合の経営強化を図るため、素材生産・加工・流通・販売等事業の拡大につながるよう、資金の貸付を行う。	事業期間	平成14年度 平成 年度
-----	---------------	-------	---	------	-----------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
林産・販売事業資金 製材品流通促進資金 購買事業資金	県森連 県森連 県森連	森林組合 森林組合 県森連	素材生産、販売事業に係る資金の貸付(貸付額 195,000) 製材品の販売促進に係る資金の貸付(貸付額 120,000) 林業に必要な物資の一括購入に係る資金の貸付(貸付額 50,000)	決算額	310,600	309,480	305,000	305,000	
				財源内訳	国庫支出金				
					その他	310,600	309,480	305,000	305,000
					一般財源				
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000	
合計	311,600	310,480	306,000	306,000					

[事業の成果等]

大分県森林組合連合会及び森林組合が行う林産物の加工販売等事業の実施を支援し、森林組合系統の経営強化が図られた。

[成果指標・実績]

(単位：千円)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(年度)	評価	備考
成果指標	貸付累計額	目標値	305,000	305,000	305,000	305,000		達成	
		実績値	390,000	305,000	365,000				
		達成率	127.9%	100.0%	119.7%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・事務の簡素化を図るため、県森連に資金の管理・運用を委託	1.1回転	貸付累計額 / 貸付枠

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	森林組合系統の独自資金が無いことから、事業資金の一部を県が貸し付ける必要がある。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	・大分県森林組合連合会及び森林組合が行う林産物等の加工販売等事業を支援し、森林組合系統の経営強化を継続

事業名	森林組合振興対策資金貸付金	事業の目的	森林組合が行う森林造成・整備の円滑な推進と森林組合の経営基盤の強化・安定化を図るため、資金の貸付を行う。	事業期間	平成15年度 ～ 平成 年度
-----	---------------	-------	--	------	----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
森林造成整備資金	県森連	森林組合	下刈り、枝打ち、間伐等の保育、作業道等開設に係る資金の貸付(貸付額 1,650,000)	決算額	300,000	450,000	450,000	450,000	
				財源内訳	国庫支出金				
					その他	300,000	450,000	450,000	450,000
					一般財源				
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000	
合計	301,000	451,000	451,000	451,000					

[事業の成果等]

森林組合が行う森林整備事業等の円滑な実施を支援し、森林組合の経営基盤の強化、安定化が図られた。

[成果指標・実績]

(単位：千円)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(年度)	評価	備考
成果指標	貸付累計額	目標値	600,000	900,000	1,350,000	1,350,000		達成	
		実績値	705,000	890,000	1,650,000				
		達成率	117.5%	98.9%	122.2%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・事務の簡素化を図るため、県森連に資金の管理・運用を委託	3.6回転	貸付累計額 / 貸付枠

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	森林組合システムの独自資金が無いことから、事業資金の一部を県が貸し付ける必要がある。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	・森林組合が行う森林整備事業等の円滑な実施を支援し、森林組合の経営基盤の強化・安定化を継続

事業名	林業後継者育成対策事業	事業の目的	林業の担い手が育成・確保されるよう、林業系高校生へのインターンシップを実施するとともに、林業後継者の資質向上や起業のための活動などに対し支援する。	事業期間	平成16年度 平成 年度
-----	-------------	-------	---	------	-----------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
若い林業後継者就業促進事業 林業後継者育成促進事業 林研グループの担い手育成事業 林業後継者自主的研究活動支援事業	県 林業後継者団体 林業後継者団体 林業後継者団体	林業系高校 林研グループ 林研グループ 林研グループ	林業系高校生へのインターンシップ(2回：延べ4日間) 林研グループ活動に対する助成 新規会員の拡大のための研修会等を開催(2回) 起業活動を行うための施設整備の実施(1施設)	決算額	1,621	1,590	1,556	1,371	
				財 源 内 訳	国庫支出金			10	
					その他			40	
					一般財源	1,621	1,590	1,506	1,371
					職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50
				人件費	5,000	5,000	5,000	5,000	
合計	6,621	6,590	6,556	6,371					

[事業の成果等]

林業系高校生を対象に林業就業促進のためのインターンシップを実施し、就業への意欲を高めることができた。また、林研グループや林業者の活動を支援することにより、地域林業の活性化が図られた。

[成果指標・実績]

(単位：ha)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
活動指標	林研グループ会員による 森林管理及び施業面積	目標値	9,300	9,300	9,300	9,300		概ね達成	
		実績値	8,616	8,686	8,516				
		達成率	92.6%	93.4%	91.6%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている (拡大可能)	・事務の簡素化のため、林業系高校生へのインターンシップを外部委託	770円/ha	21年度決算額合計 ／ 森林管理及び施業面積

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による 実施が必要	木材の集散は市町村の範囲を越えて広域で行われることから、生産量、林業従事者の確保対策は県で実施する必要がある。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	

事業名	いきいき林業者活動支援事業	事業の目的	林業者等の技術向上や経営安定を図るため、森林整備を行うための林業機械の導入に対して支援するとともに、林業架線技術に秀でた技術を持つ者から後継者へ技術を継承するために必要な研修を実施する。	事業期間	平成18年度 ～ 平成22年度
-----	---------------	-------	---	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)
林業機械リース料支援事業	林業者等 県	林業者等	間伐等の森林整備を行うために必要な機械のリース料に対する助成(20事業体) 林業架線技術に秀でた技術を持つ者から後継者へ技術を継承するために必要な研修を実施(4日間)	決算額	9,750	13,636	11,761	11,873
林業架線技術習得支援事業		林業者		財源内訳	国庫支出金			
				繰入金	9,750	13,636	11,761	11,873
				一般財源				
				職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
				合計	11,750	15,636	13,761	13,873

[事業の成果等]

林業者への支援により林業機械による効率的な森林整備が行われるとともに、林業架線の優れた技術が継承され、林業者等の経営意欲が喚起された。

[成果指標・実績]

(単位：事業体)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (22年度)	評価	備考
活動指標	林業機械のリース料支援を受けた林業事業体	目標値	18	23	19	19	19	達成	
		実績値	24	27	20				
		達成率	133.3%	117.4%	105.3%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・複数年の長期リースの対象化(高性能林業機械に限定)(H19～)	688千円/事業体	21年度決算額合計 / 支援を受けた事業体数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	林業者及び林業事業体による森林施業は、市町村をまたがり実施されることがあるとともに、県全体で機械化や技術向上を図る必要があるため、県での実施が必要である。

[総合評価]

方向性	終了(22年度末)
改善計画等	

事業名	意欲ある林業事業体集中支援事業	事業の目的	生産性向上に強い意欲を持つ民間林業事業体が、素材生産量の増大、生産性の向上により県産材の安定供給に寄与するよう高性能林業機械の導入等に支援する。	事業期間	平成21年度 ～ 平成27年度
-----	-----------------	-------	--	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
林業事業体経営支援事業 高性能林業機械導入支援事業 機械オペレーター等育成事業	認定林業事業体 認定林業事業体 県	認定林業事業体	事業体の素材生産工程分析のための調査費補助(2事業体) 高性能林業機械の購入補助(2台)、改良補助(1台) 高性能林業機械作業システム研修(6名)、メンテナンス研修(6名)	決算額			21,966	130,390	
				財源内訳	国庫支出金				
					繰入金			20,748	129,245
					一般財源			1,218	1,145
				職員数(人)			2.20	2.20	
				人件費			22,000	22,000	
合計			43,966	152,390					

[事業の成果等]

高性能林業機械の導入により、素材生産量の増大と生産性の向上が図られた。また、研修の受講により高性能林業機械での作業システム、機械メンテナンスの技術の向上が図られた。

[成果指標・実績]

(単位：m³)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (27年度)	評価	備考
成果指標	年間素材生産量	目標値			10,000	21,400	48,000	達成不十分	4事業体を計画していたが3事業体の実施にとどまったことや機械の導入時期が遅くなり十分な活用ができなかったことから、目標達成に至らなかった。
		実績値			8,121				
		達成率			81.2%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・事業の簡素化のため、工程調査費については定額補助を実施(H21)	5,414円/m ³	21年度決算額合計 / 年間素材生産量

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	事業実施主体である民間の認定林業事業体は県内全域に点在し、工程調査による生産性の分析・問題把握等については、県の普及員の指導を要することから、県による実施が必要である。

[総合評価]

方向性	見直し(22年度) 事業内容の縮小
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・22年度予算では、生産工程調査・分析を自己負担による補助要件とし、林業事業体経営支援事業は廃止(調査費補助廃止) ・23年度については、生産性向上のため、各事業体ごとに生産システムの改善指導等の充実強化が必要 ・23年度は、施業コストの低減等の事業効果を検証

事業名	木材産業経営安定推進事業	事業の目的	木材産業の振興を図るため、大分県木材協同組合連合会が行う共同出荷、間伐材の購入等に係る資金、大分方式乾燥材生産者の乾燥材生産に係る資金の貸付を行う。	事業期間	昭和47年度 平成 年度
-----	--------------	-------	--	------	-----------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
一般融資 県外出荷特別融資 間伐材需要促進対策資金 乾燥材増産緊急対策資金	県木連 県 県木連 県木連・県森連	地区木協 県木連 製材業者 大分方式乾燥材生産者	経営安定、製材等の取扱いに係る資金の貸付(貸付額 77,500) 県外出荷に係る資金の貸付(貸付額 100,000) 間伐材購入に係る資金の貸付(貸付額 30,000) 乾燥材生産に係る資金の貸付(貸付額 50,000)	決算額	226,900	244,400	257,500	260,000	
				財源内訳	国庫支出金				
					その他	226,900	244,400	257,500	260,000
					一般財源				
				職員数(人)	0,30	0,30	0,30	0,30	
				人件費	3,000	3,000	3,000	3,000	
合計	229,900	247,400	260,500	263,000					

[事業の成果等]

乾燥材生産に必要な運転資金の円滑な運用により、優良な製材品の増大が図れた。

[成果指標・実績]

(単位：m³)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(年度)	評価	備考
成果指標	大分方式乾燥材等生産量	目標値	21,500	42,000	51,000	53,000		達成	
		実績値	39,180	49,229	67,453				
		達成率	182.2%	117.2%	132.3%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・県外出荷特別融資、間伐材需要促進対策資金の貸付額の縮小と乾燥材増産緊急対策資金の追加(H16~)	3,862円/m ³	21年度決算額合計 / 大分方式乾燥材等生産量

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	県内の製材所は規模が小さなものが多く、工務店等消費者の製品に対するニーズが大幅に乾燥材にシフトする中、乾燥材の増産を緊急に図るため、県の支援が必要である。

[総合評価]

方向性	見直し(22年度) 事業内容の変更
改善計画等	・乾燥機の導入を積極的に促進するため、乾燥材増産緊急対策資金の貸付枠を増加

事業名	夢拓く椎茸経営支援対策事業	事業の目的	しいたけ生産への新規参入者が、安定した生産活動に取り組めるよう、原木造成経費や生産資材等の購入に対して支援する。	事業期間	平成19年度 ） 平成21年度
-----	---------------	-------	--	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
原木造成経費及び生産資材等の整備	森林組合等 椎茸農協	新規参入者	新規参入者へのしいたけ原木の供給や貸付のための生産資材等の整備(生産資材14台)	決算額	3,819	4,601	5,093		
				財 源 内 訳	国庫支出金				
					一般財源	3,819	4,601	5,093	
					職員数(人)	0.50	0.50	0.50	
				人件費	5,000	5,000	5,000		
				合計	8,819	9,601	10,093		

[事業の成果等]

しいたけ原木の供給や生産資材等の貸付により、新規参入者は安定したしいたけ生産に取り組むことができた。

[成果指標・実績]

(単位：人)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (21年度)	評価	備考
成果指標	新規参入者数	目標値	10	10	10		10	達成	
		実績値	9	10	12		12		
		達成率	90.0%	100.0%	120.0%		120.0%		

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている (拡大困難)	・新規参入者一人当たりに対する上限事業費を設定	841千円/人	21年度決算額合計 / 新規参入者数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による 実施が必要	全国ブランドである「大分しいたけ」のブランド力強化を図るためには、生産拡大や品質向上を図るとともに新規参入者によるしいたけ生産を進めることが重要であることから、市町村や関係団体と連携を図りながら県が事業を推進する必要がある。

[総合評価]

方向性	終了(21年度末)
改善計画等	・22年度は、企業参入経営支援対策を追加した「しいたけ生産新規参入支援事業」により、しいたけ生産の担い手確保を推進

事業名	乾椎茸生産安定資金貸付事業	事業の目的	大分県椎茸農業協同組合の組合員が継続的なしいたけ生産と経営の安定を図るため資金の貸付を行う。	事業期間	昭和63年度 平成 年度
-----	---------------	-------	--	------	-----------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
乾椎茸生産安定資金	椎茸農協	椎茸農協組合員	初期投資に係る資金(貸付額 21,830) 経営維持に係る資金(貸付額 28,390) 原木購入に係る資金(貸付額 13,875)	決算額	100,000	100,000	50,000	100,000	
				財源内訳	国庫支出金				
					その他	100,000	100,000	50,000	100,000
					一般財源				
				職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20	
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000	
合計	102,000	102,000	52,000	102,000					

[事業の成果等]

組合員の経営安定に寄与しており、組合員数も年々増加している。

[成果指標・実績]

(単位：人)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(年度)	評価	備考
成果指標	大分県椎茸農業協同組合員数	目標値	3,907	3,898	3,965	4,015		達成	
		実績値	3,878	3,945	3,995				
		達成率	99.3%	101.2%	100.8%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・貸付金額上限の見直し(1,000千円→2,000千円)(H20~)	13千円/人	21年度決算額合計 / 組合員数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	乾しいたけ生産は、植菌から生産まで概ね2年かかり、この間は収入が見込めない。機械や原木の購入には、まとまった資金が必要となる中、生産者の安心感、生産意欲及び経営安定を図る目的から、県による実施が必要である。

[総合評価]

方向性	見直し(22年度) 事業内容の拡充
改善計画等	・新規参入者の増加に伴う新規組合員数の増加に対応するため、貸付総額を拡充

事業名	漁業担い手確保育成活用事業	事業の目的	漁業後継者や中核的漁業者が確保育成され、その資質が向上されるよう研修会や体験教室等総合的育成を行う。	事業期間	平成16年度 ） 平成23年度
-----	---------------	-------	--	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)
水産業への啓発促進 新規就業者の啓発促進 青年・女性漁業者活動促進研修 漁業技術定着・実証試験 中核的漁業者の活用促進	県	小中高校生	小中高校生漁業体験教室(4回)	決算額	8,393	5,954	4,733	5,313
		高校生	新規就業インターンシップ(受講者7名)	財源内訳				
		青年・女性漁業者	青年・女性漁業者の資質向上(研修会等10回)	国庫支出金				
		青年・女性漁業者	新技術の定着・現地適応の実証(各種試験・調査4課題)	諸収入	675		250	
		中核的漁業者	中核的漁業者の育成(各種研修会6回)	一般財源	7,718	5,954	4,483	5,313
				職員数(人)	0.70	0.70	0.70	0.70
				人件費	7,000	7,000	7,000	7,000
				合計	15,393	12,954	11,733	12,313

[事業の成果等]

青少年を対象に体験漁業教室を実施し、将来の漁村における漁業担い手の育成を図った。また、若手漁業者、漁村女性を中心に地域活性化の取り組みを行い、豊かな海村づくりを進めていくための漁業後継者の育成を図るとともに、第4期「豊の浜塾」を開講して、広い視野と経営感覚を持った中核的漁業者を育成し、本県水産業の発展に寄与した。

[成果指標・実績]

(単位：人)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(23年度)	評価	備考
成果指標	中核的漁業者数(累計)	目標値	167	175	180	190	196	概ね達成	
		実績値	165	167	172				
		達成率	98.8%	95.4%	95.6%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> 中核的漁業者を講師等へ積極的に活用 県漁協、漁業士連絡協議会、海洋科学高等学校関係との協力・連携を強化 漁業者研修事業の一部を県漁協に委託 	73千円/人	21年度決算額合計 / 中核的漁業者数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	幅広い層を対象とした研修、育成事業を体系的、効率的、効果的に行うことができるのは、県以外に代替可能な団体はない。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 23年度は、技術導入、学習会等の実施について、引き続き漁業者グループと協議しながら、漁業者に最も適した取組を実施